

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 高知県
農業委員会名： 土佐町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	343
自給的農家数	103
販売農家数	240
主業農家数	34
準主業農家数	30
副業的農家数	177

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業従事者数	542
女性	215
40代以下	101

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	23
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	2
農業参入法人	2
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	376	96				472
経営耕地面積	218	53	23	8	22	271
遊休農地面積	3	1	1	0	0	4
農地台帳面積	337	108	108	0	0	445

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	3

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	472ha	84.33ha	17.87%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散等が農地の確保・有効利用を図る上で課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 84.75ha (うち新規集積面積 0.42ha)
	目標設定の考え方:これまでの集積面積の0.5%
活動計画	円滑な権利移動ができるよう、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等について周知活動を行う。7～8月に集積に協力できそうな農地について情報収集を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.17ha	0ha
課 題	山間地域で1つのほ場面積が狭く、また、まとまった面積の農地の確保が困難である		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.3ha
活動計画	新規参入を検討する者等に対し、随時相談活動等を実施。新規参入者に対しては関係機関と協力してサポート体制をとる。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	472ha	4ha	0.85%
課 題	農業者の高齢化や担い手不足のため山間地の耕作不便地の遊休農地が増加傾向にある		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.4 ha			
	目標設定の考え方:遊休農地面積の10%			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人	7月～9月	9月～11月
	調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員で調査受持ち地区、調査時期を設定し、目視による巡回調査の実施。遊休農地と見受けられる場合は、時間をおいて再度調査し、通年で遊休農地化しているかを確認し、利用意向調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9月～11月	12月～1月	
その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	472ha	0ha
課 題		

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	未然防止のため、引き続き啓発活動を行う。 6～8月の農地利用状況調査で併せて違反転用の事案がないか調査する。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入